

1990年代半ばにおける地域経済の景況と雇用

—第2回山口県「経済・雇用動向調査」報告—

畑 隆

目 次

I. はじめに

II. A調査の内容

1. 現在の業況および今後の業況の見込み
2. 生産活動
3. 為替変動の企業収益への影響
4. 為替変動の雇用への影響
5. 雇用過不足感の状況
6. 雇用調整の実施状況
7. 海外進出・生産の状況

III. B調査の内容

(各節の表題は第II章と同様)

IV. おわりに

I. はじめに

本稿は、1995年第IV四半期における山口県の生産と雇用の動向を考察する小論である。具体的には、95年10月～11月に実施された山口県の第2回「経済・雇用動向調査」の結果を報告する¹⁾。この調査では、95年7月に行われた第一回目の調査と同様に、ほぼ同じ調査票(後掲)を県内の総数100事業所に配布し回収したが、前回調査の不十分点を補うために、従業員規模29人以下の中小企業のみを対象とした調査も実施した。本稿では前者を

A調査、後者をB調査と呼ぶことにする。

B調査は、A調査と同じ質問項目の調査表を200事業所に送付し、124事業所から回答を得た(回収率62%)。A調査が95年10月に実施されているのに対し、B調査は95年11月下旬に実施されている。B調査の回答のうちで従業員数が30人以上であることが判明した事業所を除外することとしたので、合計106の事業所を本稿の分析の対象としている。なお、業種不明の1事業所は、「その他製造業」に分類することにした。

前回のA調査と今回のそれとを比較する観点、および30人以上の企業が99%を占めるA調査の対象企業とB調査の29人以下の企業とを比較する観点から、本稿はA調査とB調査とを分けて叙述していくことにする。ちなみに、A調査で唯一29人以下である事業所の業種は、建設業である*。

※ここで、参考までに、本稿の対象時期における日本経済全体の動向を若干ふれておくことにする。1996年1月16日に発表された政府の月例経済報告は、景気が「足踏み状態を脱する動き」を示し、回復の一步前の状態にあるという認識を表明した。日銀は1月26日に発表した1996年冬の情勢判断資料で、「景気は再び回復に向かいつつある」と述べ、これまでの「足踏み状態」からの脱却を公式に宣言した。

事実、95年10月の景気動向指数は、一致指数が75.0%、先行指数が80.0%となり、ともに6カ月ぶりに50%を上回っている。また、95年11月の新設住宅着工戸数は、9カ月ぶりに前年同月比でプラスとなり、0.1%増の137,180戸を記録した。このことから、9月の公定歩合引き下げの効果が表れてきたようにみえる。同じく11月の鉱工業生産指数は、前月比1.5%増で、2カ月連続の上昇を示している。日経平均株価も95年

1) 本稿は、筆者が山口県雇用対策協議会に専門調査員として参加していた時に執筆した報告書に、若干の加筆を施して公表した作品である。拙稿「日本経済の景気変動の現状(I)(II) — 『経済・雇用動向調査』結果を含めて —」『東亜経済研究』第55巻第3号(1996年1月)第56巻第4号(1998年1月)の後半部分のいわば続編を成している。同協議会は労働省により95年6月頃に各県に設置され、その出席者は前掲拙稿(I)の2頁註1に記した通りである。諸般の事情により公刊するのが遅れてしまったが、本稿の9割以上は96年1月に執筆されている。本稿に叙述されている中小企業の動向は、その後の日本の中小企業の景況が芳しくないことをふまえると、現時点からみても意義ある諸側面を明らかにしていると思われるため、ここに公表することにした。なお、公表するに際し、不自然だと感じられる表現以外は、執筆当時のままにしておくことにした。

末に2万円台を回復している。

だが、95年11月の完全失業率は3.4% (季節調整値) で、1953年以降で最悪の数値となっており、雇用情勢は悪化している。

II. A 調査の内容

1. 現在の業況および今後の業況の見込み

(1) 現在および今後の業況

まず初めに、A調査の結果を分析する。「現在」(1995年10月～12月)の業況は、表I-1にみるように、「うす曇り」との回答が43%と最も多い。だが、「曇り」が32%で、「雨」が12%であり、その合計は「快晴」(1%)と「晴れ」(12%)の合計よりもはるかに多い。また、事業所ごとの業況の違いがかなり大きい。このような全般的な特徴は、前回の調査と同じである。

但し、前回の調査と比べて「曇り」と「雨」の合計が4ポイント減少し、「うす曇り」が4ポイント増加している。これは95年9月に実施された政府の経済対策の影響が若干現れていると考えられるが、それまでの史上最大規模の財政政策であるにもかかわらず、この調査時点では、業況の認識が政策の規模の大いさに見合う程にはあまり明るい方向に変化してきていないように観測される。

それではこの業況を立ち入って考察すると、「雨」または「曇り」が半分以上の業種は、建設業、食料品、衣服・その他の繊維製品、木材・木製品、出版・印刷関連、プラスチック製品、窯業・土石製品、鉄鋼、一般機械、輸送用機械、運輸・通信業である。前回の調査ではここに該当せず、今回含まれている業種は、建設業、食料品、運輸・通信業である。逆に、前回該当していたのに今回は含まれていないのは、化学、卸売・小売業・飲食店である。サービス業は調査対象が1事業所増加したこともあり、ここに含まれていない。

「快晴」または「晴れ」の事業所がある業種は11%存在するが、前回よりも2ポイント低下した。その業種は、化学、石炭・石油製品、窯業・土石製品、鉄鋼、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、運輸・通信業、卸売・小売業・飲食店である。前回の調査ではここに該当せず、今回含まれている業種は、窯業・土石製品、輸送用機械、卸売・小売業・飲食店である。逆に、前回該当していたのに今回含まれていないのは、ゴム製品、非鉄金属である。

業種ごとに前回の調査の業況と比較すると、業況の改善がみられる業種は、衣服・その他の繊維製品、木材・木製品、化学、鉄鋼、卸売・小売業・飲食店、サービス業である。その多くが若干の改善であるが、化学と卸売・小売業・飲食店は相対的に改善の度合いが大きい。その内容を述べれば、化学では、「曇り」が-2（2事業所減、以下同様）、「うす曇り」が+1（1事業所増、以下同様）、「晴れ」が+1であり、卸売・小売業・飲食店では、「曇り」が-4、「うす曇り」が+3、「晴れ」が+1である。

改善と悪化とが交錯している業種は、窯業・土石製品、非鉄金属、一般機械、輸送用機械である。このうち、窯業・土石製品は「晴れ」が+1、「雨」が+1、一般機械は「晴れ」が+1、「うす曇り」が-1、「曇り」が-1、「雨」が+1、輸送用機械は「晴れ」が+1、「うす曇り」が+1、「曇り」が-2、「雨」が+1であり、この3業種は「雨」がそれぞれ1増加している。

悪化している業種は、建設業、食料品、プラスチック製品、ゴム製品、電気機械、運輸・通信業である。このうち、ゴム製品と電気機械は「雨」や「曇り」の増加ではなく、「晴れ」の減少と「うす曇り」の増加である。前回好調だった電気機械に若干停滞感がみられることが指摘できよう。「曇り」または「雨」が増加したのは他の4業種であり、建設業は「曇り」が+1、食料品は「曇り」が+2など、プラスチック製品は「曇り」が+1、運輸・通信業は「雨」が+1である。

以上の考察から、化学と卸売・小売業・飲食店は改善が相対的に明瞭で

あること、建設業、食料品、運輸・通信業は悪化が顕著であること、窯業・土石製品、一般機械、輸送用機械は前回よりも事業所ごとの業況がばらついていることが指摘できる。また電気機械は、前回の調査よりも業況が陰ってきている。

ここで、今回の調査にみられる現在の業況を、前回の調査にみられる「今後」(95年10月～12月)の業況と比較する。予想よりも改善した業種または予想に反して悪化しなかった業種は、木材・木製品、化学、石油・石炭製品、鉄鋼、卸売・小売業・飲食店、サービス業である。予想と同様であった業種は、衣服・その他の繊維製品、出版・印刷関連、ゴム製品、非鉄金属、金属製品(調査事業所数+1)、電気機械(調査事業所数-1)である。予想よりも改善した事業所と悪化した事業所が交錯する業種は、窯業・土石製品、一般機械、輸送用機械である。予想よりも悪化した業種は、建設業、食料品、プラスチック製品、運輸・通信業である。

前述のように、改善の度合いが相対的に大きい化学と卸売・小売業・飲食店は、予想よりも改善した業種である。具体的には、化学は予想では「うす曇り」が+2であったが、予想よりも「曇り」が-2、「晴れ」が+2となっており、卸売・小売業・飲食店は予想では現況が続くとみられていたが、「曇り」が-4、「晴れ」が+1などと改善している。また前述のように、特に悪化が目立つ業種として建設業、食料品、運輸・通信業がみてとれるが、これらはいずれも予想よりも悪化している業種である。具体的には、建設業では予想に反して「雨」が減らず、むしろ「曇り」が+1となっており、食料品では予想とは異なり「晴れ」が増えず、逆に「曇り」が+2となっている。運輸・通信業では「雨」が+1となるなどの予想されていなかった業況となっている。

次に、「今後」(8年1月～3月)の業況の予想をみると、「現在」よりも「晴れ」が5ポイント減少し、「うす曇り」が4ポイント、「曇り」が2ポイント増加している。「曇り」または「雨」の合計は35%で、現在よりも1ポイント多い。また、前回の予想では「雨」は8事業所であったのが、今

回の子想では11事業所に増加している。ちなみに、現在「晴れ」の事業所があるが、今後「晴れ」がなくなると見込まれている業種は、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、運輸・通信業である。総じて、今後の業況について、改善しない、もしくは悪化するとみる事業所が多く、業況の顕著な回復はみられないという見方が強いことがわかる。

(2) 業況の回復時期の予想

業況の回復時期に関しては、「見込みが立たない」とするところが57%と過半数を占めており、前回の調査と比べて2ポイント増加している(集計表は省略した)。「見込みが立たない」とする事業所が半分以上の業種は、建設業、食料品、衣服・その他の繊維製品、木材・木製品、出版・印刷関連、化学、石油・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、金属製品、一般機械、運輸・通信業、卸売・小売業・飲食店、サービス業である。

前回の調査では該当せず、今回ここに含まれている業種は、建設業、食料品、金属製品(調査事業所数+1)であるが、建設業と食料品は前述のように業況も悪化している業種である。化学と卸売・小売業・飲食店は業況の回復が相対的にはっきりと現れていることはすでに述べたが、そういう業種でも「見込みが立たない」とする事業所が6割以上存在する。

次に多かった回答は、15%の事業所が該当する「8年秋以降」である。前回の調査で2番目に多かった回答は「8年春」であるが、今回の調査ではその回答数は10%と半減しており、しかも2番目の回答が「秋以降」(15%)とかなり先になっていることが特徴的である。

このようなことから推測すると、景気の先行きに対する不透明感は依然として強いのみならず、前回の調査時点以上に、不透明感が増しているように考えられる。

2. 生産活動

(1) 現在の操業度

次に、製造業の生産活動の状況を考察する。調査事業所数は前回同様72である。まず表I-2-(1)により現在の操業度をみると、「約90%」が26事業所で最も多く、次いで「100%」が15、「約80%」が14となっている。操業度80%以上の合計は58事業所で製造業全体の80.6%であり、90%以上の合計は44で全体の61.1%である。この結果からみて、1995年10月時点の操業度は比較的高いとみてよい。前回の調査と比べると、「100%超」が+1であるのに対し、「100%」が-5、「約90%」が+6となっており、操業度の低下がみられるが、その割合はわずかである。

操業度約90%以上の事業所が半数以上の業種は、食料品、木材・木製品、出版・印刷関連、化学、石油・石炭製品、ゴム製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械である。前回の調査では該当せず、今回ここに含まれている業種は、食料品、石油・石炭製品、非鉄金属、輸送用機械である。食料品(調査事業所数+1)は100%の操業度の事業所がなくなったことに悪化が表れているが、他方で約90%の操業度の事業所が増加したため、ここに加えられることになった。また、前回は該当したが今回は含まれていない業種は、窯業・土石製品である。

操業度が約60%以下と特に低い事業所がある業種は、木材・木製品、出版・印刷関連、化学、プラスチック製品、窯業・土石製品、一般機械、輸送用機械である。前回は該当せず、今回含まれている業種は、一般機械である。逆に、前回該当していたが今回含まれていない業種は、鉄鋼である。

前回よりも全体として操業度が上昇してきている業種は、石油・石炭製品、プラスチック製品、鉄鋼である。逆に、前回よりも全体として操業度が低下してきている業種は、木材・木製品、出版・印刷関連、ゴム製品、一般機械、電気機械である。一般機械では、前回は100%が4、約80%が2、約60%が0であったが、今回は順に2、3、1となった。電気機械では、前回は100%超が1、100%が3、約90%が1であったが、今回は順に

0, 1, 3となった。前回好調であった電気機械の操業度が、このように低下してきていることは注目される。

これまで述べたこととも関連しているが、表をみてわかるように、全体的に操業度が分散していることを今回も指摘できる。特に輸送用機械は、前は100%超が0, 100%が1, 約90%が2, 約80%が2, 約70%が1, 約60%が1, 約50%が0であったが、今回は順に1, 2, 1, 2, 0, 1, 1となっており、操業度の分散の拡大が明瞭である。以上から、1995年10月時点の山口県の操業度は、全体としては比較的高いものの、企業毎または事業所毎にかなり相違しており、その分散が拡大している業種もみられる。

(2) 生産量

95年10月時点の生産量を、94年の10月—12月期と比べると、100%以上の合計は表I—2—(2)のように39事業所である。これは製造業の事業所総数の54.2%であり、半数以上が前年同期と同水準かそれ以上の生産量である。

前回の調査と比較すると、「100%」、「100%超」の各事業所数は順に21, 18であって増減はなく、「約90%」が4事業所減少し、その分だけ80%以下が増えている。ゆえに、第1回調査時点の95年7月よりもこの調査時点の10月の方が前年同期比でみた生産量の減少の度合いがやや大きい。

生産量が前年同期比100%超の事業所がある業種は、化学、石油・石炭製品、ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械である。化学の場合、その事業所数は前回の調査では4であったが、今回はさらに1増加しており、ここでも化学の業況が上向していることが示されている。

生産量が前年同期比90%以下の事業所が半数以上を占める業種は、食料品、衣服・その他の繊維製品、木材・木製品、出版・印刷関連、プラスチック製品、窯業・土石製品、金属製品である。前回の調査ではここに該当せず、今回含まれている業種は、出版・印刷関連、窯業・土石製品、金属

製品である。逆に、前回該当したが今回含まれていない業種は、石油・石炭製品、輸送用機械である。

また、生産量が約70%以下に低下した事業所がある業種は、衣服・その他の繊維製品、木材・木製品、プラスチック製品、輸送用機械である。このうち前回含まれていなかったのは、衣服・その他の繊維製品であり、前回該当したが今回含まれていないのは一般機械である。

今述べてきたことからわかるように、一般機械と輸送用機械は、生産量が前年同期比で100%超の事業所もあれば70%以下の事業所もあり、生産量の面における事業所毎の跛行性が大きいことが言える。調査事業所数が同数である鉄鋼と比較してもその点が明瞭である。

3. 為替変動の企業収益への影響

「5 今後とも、円安による企業収益への影響はない。」とする事業所が最も多く、44%がこれに相当する（集計表は省略した）。次に、「4 現在のところ企業収益は改善していないが、円安がさらに進めば、企業収益が改善すると見込まれる。」とする事業所が18%、「3 現在のところ企業収益は改善していないが、為替レートが現状程度（1ドル=100円程度）で推移すれば企業収益は改善するものと見込まれる。」とする事業所が17%である。ここで言う1ドル=100円程度とは、99円～101円の間を指している。

「2 平成7年7月以降の円高是正の動きにより、企業収益が改善した。」とする事業所は、4%にすぎない。しかし、円相場が1ドル=100円程度またはそれ以下の円安で推移すれば、収益改善となる事業所が合計で35%存在する。「1 平成7年7月以降の円高是正の動きにより、企業収益が悪化した又は悪化が見込まれる。」とする事業所は14%であるが、今述べた収益改善となる事業所の方が多くことは留意されてよい。

全体的には、円安の影響がないとする事業所も多いが、1ドル=100円程度またはそれ以下の円安であれば収益の悪化あるいは悪化の見込みは少ないと言えよう。

4. 為替変動の雇用への影響

前問で2～4を選択した39事業所が、この問に答えている。回答した事業所の95.2%が「2 企業収益が改善しても、当面現状の雇用者数を維持する。」としており、円安によって早期に雇用を拡大する意向がないことが明瞭に表れている(集計表は省略した)。この結果からすると、短期的には円安による雇用拡大は期待できないように思われる。

この回答の中では例外的に、「1 企業収益の改善により、雇用者を増やした又は増やす計画がある。」と答えた事業所がある業種は、一般機械(該当事業所数1)である。他方、「3 企業収益が改善しても、雇用面での調整を行う予定である。」という一層厳しい回答をした事業所がある業種は、化学(該当事業所数1)である。この両業種とも、事業所毎の業況の相違が、この点にも表れているものと考えられる。

5. 雇用過不足感の状況

次に、現在と今後の雇用過不足感の程度について表I-3により考察する。現在の雇用水準については、「適正」とみる事業所が46%と最も多い。だが、「やや過剰」が37%、「大きな過剰」が3%で、過剰とするところは合計で40%存在する。前回の調査と比べて、「大きな過剰」が1ポイント、「やや過剰」が3ポイント減少しており、代わりに「適正」が1ポイント、「やや不足」が3ポイント増加している。だが、円高が若干是正された95年10月時点でも、雇用を過剰とみる事業所は依然として多いことは注目される。

過剰の事業所が半分以上を占める業種は、食料品、出版・印刷関連、石油・石炭製品、プラスチック製品、鉄鋼、一般機械、輸送用機械である。前回の調査でここに該当せず、今回の調査で含まれている業種は、プラスチック製品、一般機械である。前回は該当したが今回は含まれなかった業種は化学であるが、「適正」は6、「やや過剰」は5で、事業所数は接近している。また、「大きな過剰」の事業所がある業種は、木材・木製品、一般

機械、輸送用機械である。このようなことからすると、一般機械と輸送用機械は雇用過剰感が相対的に強いようにみえる。他方、「やや不足」である事業所がある業種は、建設業、木材・木製品、ゴム製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、電気機械、輸送用機械、卸売・小売業・飲食店、金融・保険業である。

今後については、現状よりも過剰とみるところが5ポイント減少し、「適正」と「やや不足」とみるところがそれぞれ増加する傾向にある。しかし、大きな変化とは言えまい。確かに、「大きな過剰」とみる事業所が2ポイント減少していることは明るい動向であろう。また、前回の調査における今後の過剰の数値と比較しても、5ポイントの減少を確認できる。だが、まだ過剰感を抱くところが35%存在しており、全体的には、雇用過剰感の早期の解消は期待できない。

6. 雇用調整の実施状況

続いて、雇用調整の実施状況をみる。1995年10月～12月の実績見込みと96年1～3月の実施予定をまとめたものが表I-4である。今回の調査の実績見込みを前回の調査の実績見込みと比較すると、今回雇用調整を「実施しない」と答えたところは65事業所で、前回の調査より6事業所増加している。今回雇用調整を実施した事業所の調整方法の合計数83は、前回の実績見込みの総数81よりも若干減少している。内容をみると、希望退職者の募集・解雇を実施する事業所の数が1から3へ、比率で見れば1.2%から3.6%へと増加していることが注目される。また、休日・休暇の増加が減り、残業規制、臨時・季節・パートの再契約停止・解雇、配転が増加した点が特徴的である。

次に今回の実績見込みを前回の調査の実施予定と比較すると、実施しない予定である事業所の今回の総数は65であり、前回のその総数59よりも若干増加している。しかし、希望退職者の募集・解雇が前回の調査の「予定」よりも2事業所増えて、3事業所となっていることはやはり注目される。

前回の「実施予定」では木材・木製品だけだったが、今回の実績見込みではそれに加えて窯業・土石製品、一般機械が挙がっている。一時休業（一時帰休）も前回の実施予定より1事業所増加し、前回の実施見込みの業種は窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、輸送用機械である。また出向も予定より3事業所多く実施の見込みである。

1996年1月～3月に雇用調整を実施しない予定の事業所は総数64であり、95年10月～12月の実績見込みの65事業所と比べてわずかながら減少している。換言すれば、実施する予定の事業所が微増することを意味している。調整方法別の分布の概略的な傾向は変わらないが、希望退職者の募集・解雇が窯業・土石製品の1事業所のみ減少している。また、一時休業（一時帰休）も輸送用機械では2事業所のみとなっている。

円高是正によって雇用調整をした事業所は41から36へと減少したが、今みたようにハードな方法を採用する事業所がむしろ微増したこと、今後、雇用調整を実施する予定の事業所が減少する気配がうかがわれないことがこの項の特徴として指摘できる。

7. 海外進出・生産の状況

さて次に、海外進出・生産の状況を分析する。集計結果は表I-5-(1)、(2)に掲げてある。「現在のところ海外進出をするつもりはない。」と答えた事業所が71%と最も多い。だが、「海外進出・生産をすでに実施している。」と答えた事業所が20%、「現在のところ海外進出・生産を実施していないが、今後（2年程度のうちに）実施することを予定している。」と答えた事業所が9%あることも見逃せない。海外進出しているとしたところは必ずしも1000人以上の大事業所に限られず、100～299人の中堅の事業所では7事業所（当該規模の事業所中の16.7%）が、30～99人の事業所では1事業所（同じく7.1%）がすでに実施していると回答している。

前回の調査と比較すると、実施予定が-1、すでに実施が+1となっており、実施したとする事業所が増加している。今回新たに、実施したと答

えた事業所がある業種は、食料品である。今後、実施予定であるとする事業所が新たにみられるのは、石油・石炭製品（1事業所）であり、一般機械でも前回に比べて1事業所増えている。（なお、鉄鋼では実施予定が1事業所減少している。）

続いて、海外生産比率をみると、まず「現在」の海外生産比率が一部増加していることを指摘できる。その比率の上昇がみられるのは電気機械で、前は調査対象の2事業所が両方とも「20～40%」であったが、今回は「20～39%」が1、「40～59%」が1となっている。

今後（約3年後）の予定についても、比率の引き上げの傾向が見られる。電気機械は、現在「20～39%」である1事業所も「40～59%」へと比率の引き上げを図る予定であり、前回の調査では今後の予定は2事業所とも「20～40%」であったが、今回の調査では2事業所とも「40～59%」に移行している。化学でも前回の調査と比べて一部比率の引き上げがみられ、調査対象の7事業所のうち、前回「10%未満」が4事業所あったが、今回は3事業所となり、代わりに「10～19%」の事業所数が2から3へと増大している。ゴム製品も、調査対象の2事業所のうち、「10～19%」が-1、「20～39%」が+1と変化している。プラスチック製品や一般機械では比率の引き下げもみられる。だが、総じて、現在の水準より今後の比率を引き上げようとしていることは明瞭に表れており、かつまた前回と今回の今後の予定を比較した場合でも、今回の調査においては前回以上に比率を高めようとしていることが読み取れる。

III. B調査の内容

1. 現在の業況及び今後の業況の見込み

(1) 現在及び今後の業況

それでは次に、B調査の結果の考察に移ろう。「現在」（1995年10月～12月）の業況は、表II-1のように「うす曇り」が45.2%と最も多く、この

点はA調査と同様である。また、「曇り」が26.9%、「雨」が5.8%で、その合計は「快晴」(2.9%)と「晴れ」(19.2%)の合計よりも多いが、A調査より「曇り」と「雨」が少なく、「快晴」と「晴れ」が多い。

この「晴れ」が多いことに大きく寄与しているのは建設業であろう。建設業は今回のB調査に多く含まれているのだが、その業況が表のように「晴れ」が多いのである。これは、このB調査の調査時点が、A調査よりもやや遅かったため、政府の経済政策の影響が表れてきたからではないかと推測される。

製造業だけの業況をみると、「うす曇り」が54.3%、「曇り」または「雨」が34.3%、「快晴」または「晴れ」が11.4%である。建設業等の非製造業を含めた全体のB調査の結果よりも、業況がやや悪いことがわかる。また、A調査の製造業の場合は、順に38.9%、45.8%、15.2%であり、このA調査と比べるとB調査の製造業の中小企業は全体として「うす曇り」が多く、他が少ないという傾向がある。

B調査で「雨」または「曇り」が半分以上の業種は、木材・木製品、出版・印刷関連、化学、窯業・土石製品、鉄鋼、電気機械、卸売・小売業・飲食店、不動産業である。A調査と共通する業種は、木材・木製品、出版・印刷関連、窯業・土石製品、鉄鋼である。これらの業種は中小企業を含めて、業況があまりはかばかしくないことがわかる。また、卸売・小売業・飲食店は、A調査では業況は改善していたが、29人以下の中小企業では30人以上の企業よりも業況がよくないと言える。

「快晴」または「晴れ」の事業所がある業種は22.1%存在し、その業種は建設業、パルプ・紙・紙加工品、ゴム製品、一般機械、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、サービス業である。A調査と比べて、建設業の業況がよいことはすでにふれたが、サービス業でも29人以下の企業に業況のよいところが存在することがわかる。このように一部、業況のよい中小企業があり、中小企業の場合も産業毎および事業所毎の業況のばらつきがかなりみられる。

今後については、全体的には中小企業も、現在と同じか幾分悪化するとみている。具体的には、「うす曇り」は現在の数値より6事業所減少しており、「曇り」が3事業所、「雨」が2事業所増加している。建設業でも「快晴」とみる事業所はなくなり、「雨」の事業所が表れている。

但し、A調査の今後の予想と比べると、A調査で「晴れ」とみる事業所は7%であったのに対し、B調査の中小企業ではその比率は21.4%と高い。これも主要には、建設業の中小企業の見方に影響されていると推定される。つまり、政府の経済政策がこの面でも効果を及ぼしているのではないかとと思われる。

(2) 業況の回復時期の予想

B調査でも、業況の回復時期で最も多いのは「見込みが立たない」の項目で、44.2%の事業所がこれに該当する(集計表は省略した)。次いで、「8年秋以降」であり、26.0%である。回復時期を明示した事業所でもかなり先とみていることがわかるが、A調査の場合よりも「見込みが立たない」とするところが約13ポイント少ない代わりに、この「8年秋以降」とするところが11ポイント多い。いずれにせよ、先行きの不透明感を強く抱いている傾向は同様である。

この全体的な特徴との違いが目立つ業種は建設業で、「既に回復」とするところも含めて分散している。とはいえ、「見込みが立たない」事業所が最も多く、「8年秋以降」と合計すると過半数を占める。それゆえ、B調査で比較的業況がよいと思われる建設業でも、先行きの不透明感がかなり大きいことがわかる。

2. 生産活動

(1) 現在の操業度

製造業の現在の操業度は、「約80%」が30.0%と最も多い。次いで「約70%」が20.0%である。このことから、全体的にやや操業度が落ち込んでい

るように見える。また、表II—2—(1)からわかるように100%以上の合計は20.0%であり、A調査の25.0%よりも低い数値である。それゆえ、29人以下の中小企業の操業度は、「約90%」が36.1%と最も多いA調査の30人以上の企業よりも低いと言える。

操業度が90%以上の事業所が半数以上の業種は、衣服・その他の繊維製品、パルプ・紙・紙加工品、ゴム製品、一般機械である。特に、一般機械の操業度は、100%以上が過半数を占めている。A調査では一般機械は事業所毎の操業度の相違が比較的大きく、業況もばらついていたが、B調査の中小企業ではA調査以上に業況・操業度がよいように見える。B調査の時点ではA調査時よりも建設業の状況がよくなっているのに関連して、建設機械等の受注が増大しているのではないかと推測される。また、パルプ・紙・紙加工業は、事業所数は1つのみではあるが、100%を超える操業度であり、この業種の好調さを表している。

操業度が60%以下と特に低い事業所がある業種は、食料品、出版・印刷関連、窯業・土石製品、その他製造業である。出版・印刷関連、窯業・土石製品はA調査と共通しており、しかもB調査の業況で「雨」または「曇り」が半分以上の業種でもある。

このように、29人以下の中小企業では、全体的に操業度は30人以上の場合よりも低く、ここでも業種毎・事業所毎の分散がかなりみられる。

(2) 生産量

1994年の10月—12月期と比べた製造業の生産量をまとめたものが表II—2—(2)である。最も多い回答は「約80%」で、事業所数は27.59%である。次いで「100%」で、20.69%の事業所が該当する。生産量約90%以下の事業所が65.52%存在することからすると、全体的には前年同期比で生産量の低下がみられると言える。また、このことは、A調査の事業所は生産量約90%以下が45.8%であり、半数以上が前年同期と同水準かそれ以上であったことと対照的である。

生産量が前年同期比100%以上の事業所が半分以上の業種は、食料品、パルプ・紙・紙加工品、窯業・土石製品、一般機械、その他製造業である。特に生産量が前年同期比100%超の事業所がある業種は、食料品、窯業・土石製品、一般機械、(その他製造業 [推定]) であり、このうち窯業・土石製品と一般機械はA調査と共通している。

他方、生産量が70%以下に低下した事業所がある業種は、食料品、木材・木製品、出版・印刷関連、化学、窯業・土石製品、鉄鋼、金属製品である。A調査と共通する業種は、木材・木製品のみであり、A調査で確認された業種以外にも生産が低下した事業所のある業種が認識される。また、A調査の場合は4業種であったが、このB調査の場合は7業種である。30人以上の企業では、生産の低下が29人以上の企業よりも多くの業種に広がっていることがわかる。

3. 為替変動の企業収益への影響

最近の為替レートの状況が業況に及ぼす影響を表II-3-(1)によってみると、「5 今後とも、円安による企業収益への影響はない。」とする事業所が58.0%と最も多い。A調査でもこの項目が最も高かったが、B調査のこの比率はA調査よりも高い。

2番目に多いのは「4 現在のところ企業収益は改善していないが、円安がさらに進めば、企業収益が改善すると見込まれる。」の項目で、16.0%の事業所がこれに相当する。次いで「3 現在のところ企業収益は改善していないが、為替レートが現状程度(1ドル=100円程度)で推移すれば企業収益は改善するものと見込まれる。」が多く、13.6%が相当する。この両者の合計はA調査より少ない。「2 平成7年7月以降の円高是正の動きにより、企業収益が改善した。」とするところは、わずかに2.5%しかなく、これもA調査の場合よりも少ない。

以上のことから、円高是正により企業収益が改善するという影響は、29人以下の中小企業の場合はA調査の企業よりも少ないことがわかる。

4. 為替変動の雇用への影響

円安の雇用への影響について尋ねた問で最も多い回答は、A調査と同様、「2 企業収益が改善しても、当面現状の雇用者数を維持する。」という項目であることが表II-3-(2)からわかる。だが、この回答をした事業所の比率は54.2%であり、A調査が95.2%であったことと比べて比率は低い。

逆に、「1 企業収益の改善により、雇用者を増やした又は増やす計画がある。」という事業所が33.3%、「3 企業収益が改善しても、雇用面での調整を行う予定である。」という事業所が12.5%であり、A調査よりも比率が高い。

回答している事業所の数が多くないため、過大評価は慎むべきであろうが、29人以下の中小企業の場合には30人以上の企業よりも円高是正による雇用拡大の意向が強いようである。だが、事業所毎の違いも大きく、円安にもかかわらず雇用調整を予定する事業所も相対的に多い。

雇用を拡大したか拡大する計画がある事業所の業種は、建設業、一般機械、その他製造業、卸売・小売業・飲食店、サービス業である。建設業とサービス業は、表II-3-(2)のように複数の事業所からこの回答があった。一般機械はA調査でもこの回答をした事業所があった。他方、雇用調整の予定がある事業所の業種は、建設業、ゴム製品、卸売・小売業・飲食店である。建設業はこちらにも回答しており、事業所毎の状況の違いが顕著である。

5. 雇用過不足感の状況

1995年10月～12月現在の雇用過不足感は、表II-4の通りであり、「適正」とみる事業所が42.7%と最も多い。だが、「やや過剰」が25.2%、「大きな過剰」が1.0%で、過剰感を抱く事業所は26.2%あり、円高是正の下でも4分の1以上の事業所が過剰感を表明していることは注意しておきたい。但し、4割の事業所が過剰と答えたA調査と比べると、その過剰感は若干弱いようである。つまり、29人以下の企業より、A調査の企業の方が、雇用

の過剰感を強く抱いている。

他方、「やや不足」と答えた事業所が31.1%あり、A調査の場合の約倍の数値となっている。しかもこの数値は、B調査で過剰とする事業所の数値よりも多い。このように、29人以下の事業所では、雇用過剰の事業所よりもやや人手不足の事業所の方が多いということは、特徴的な事実である。

ちなみに、「やや不足」と答えた事業所がある業種は、建設業、食料品、衣服・その他の繊維製品、木材・木製品、一般機械、サービス業である。特に不足感が強いのは、建設業（同業種中の当該事業所の比率は53.3%）、木材・木製品（同50.0%）、一般機械（同80.0%）である。

「今後」（1996年1月～3月）については、過剰が減少し、不足が増加している。「やや不足」は現状よりも6.1ポイント、「大きな不足」も2.0ポイント増えている。A調査と比較すると、不足とする事業所は倍以上あり、ここでもA調査の場合よりも不足感が強いことが指摘できる。

今後、不足感が強まる業種は、建設業、輸送用機械、その他製造業、運輸・通信業、卸売・小売業・飲食店、サービス業である。特に建設業とサービス業では、どちらも「やや不足」+1、「大きな不足」+1となっており、不足感が強まる度合いが大きいように見える。A調査と共通する業種は、建設業と卸売・小売業・飲食店である。

6. 雇用調整の実施状況

雇用調整の実績見込み（1995年10月～12月）については、表II-5のように「実施しない」ところは87事業所であり、総数106事業所のうちの82.1%を占め、A調査の場合よりも多い。雇用調整方法としては「残業規制」を挙げる事業所が26.9%と最も多く、この点はA調査と共通している。だが、「休日・休暇の増加」が19.2%、「臨時・季節・パートの再契約停止・解雇」が19.2%あり、この比率はA調査の場合よりもかなり多い。他方、「出向」と「一時休業（一時帰休）」はゼロであり、A調査で若干の事業所が実施していたことと対照的である。ここには、中小企業では出向先が確

保できないなどの事情を背景に、雇用調整の方法の違いが表れている。今後の実施予定（1996年1月～3月）についても、この特徴は共通している。なお、実績見込みで「希望退職者の募集・解雇」を挙げたところは2事業所あり、業種は食料品とゴム製品である。

今後の実施予定では、今後「実施しない」予定のところは1事業所増えている程度である。増大している方法と増大した事業所数をみると、「中途採用者の削減・停止」が+1、「配置転換」が+4、「一時休業（一時帰休）」が+1、「希望退職者の募集・解雇」が+2である。特に、「希望退職者の募集・解雇」が4事業所へと増えており、比率的にも14.29%を占めるようになっており、憂慮される。この業種は、食料品、窯業・土石製品、鉄鋼、サービス業である。この点でA調査と共通するのは、窯業・土石製品である。「一時休業」が予定されている業種も、窯業・土石製品であり、これはA調査とも共通しており、窯業・土石製品の雇用調整が厳しくなることを予想させる。

7. 海外進出・生産の状況

さて、29人以下の中小企業の海外進出・生産の状況をまとめた表II-6をみてみると、まず「3 現在のところ海外進出をするつもりはない。」とする事業所が98.8%と大多数である。その他には、「2 現在のところ海外進出・生産を実施していないが、今後（2年程度のうちに）実施することを予定している。」とするところが、わずかに1事業所、サービス業であるのみである。A調査の場合は、「すでに実施」または「実施予定」のところが合わせて約3割であるのと比べて、大きな違いがみられる。

次に、海外生産比率をみると、B調査の結果は今述べた海外進出・生産状況の結果と整合的でない内容となっている。しかし参考までにふれると、現在の海外生産比率は、回答のあった2事業所とも「10%未満」である。業種は木材・木製品と窯業・土石製品である。今後（約3年後）、この比率が引き上げられる予定はない（集計表は省略した）。

以上のことは、29人以下の中小企業にとっては、海外進出・生産にふみきすることは、積極的になしえることではないことを示している。現状では、大企業の海外生産・進出に伴って、これらの中小企業が容易に海外に出て行くことができるとは考えにくい。

IV. おわりに

労働省の労働経済動向調査（1995年11月）の結果によると、95年11月現在の常用労働者過不足判断D. I. は、調査産業計が-5ポイントである。前期より2ポイントの上昇であり、建設業が+13ポイント、運輸・通信業が+17ポイント、サービス業が+8ポイントというように不足が過剰を上回っている業種もある。しかし、全体としては依然としてマイナスであることや、製造業が-14ポイント、卸売・小売業・飲食店が-9ポイントであり、しかも製造業は前期よりも1ポイント低下している。

すでにみた山口県の調査でも、A調査では過剰が不足を上回っており、労働者過不足判断D. I. で表せば-26ポイントである。B調査では不足が過剰を上回っており、B調査のみでのD. I. は約+5 (+4.9)ポイントである。だが、この両調査を合計して過不足判断D. I. を計算すると、約-10 (-10.3)ポイントである。この調査でみる限り、山口県の事業所の労働者過不足判断D. I. は全国の数値以上のマイナス値を示しており、1995年第IV四半期における山口県の事業所の雇用過剰感は依然として強いことがわかる³⁾。

3) その後の雇用状況は、全国および山口県ともに一時若干の改善がみられたが、再びさらに悪化しており、有効求人倍率は1998年7月時点で全国が0.50、山口県が0.77となっている。なお、98年6月の全国の完全失業率は現行統計史上で最悪の4.3%（完全失業者284万人）を記録している。

第2回「経済・雇用動向調査」調査表

事業所名		
業種	←下記区分により数字で記入してください。	
01 鉱業	11 化学	21 輸送用機械
02 建設業	12 石油・石炭製品	22 精密機械
03 食料品	13 プラスチック製品	23 その他製造
04 飲料・飼料・たばこ	14 ゴム製品	24 電気・ガス・熱供給・水道業
05 繊維	15 窯業・土石製品	25 運輸・通信業
06 衣服・その他の繊維製品	16 鉄鋼	26 卸売・小売業・飲食店
07 木材・木製品	17 非鉄金属	27 金融・保険業
08 家具・装備品	18 金属製品	28 不動産業
09 パルプ・紙・紙加工品	19 一般機械	29 サービス業
10 出版・印刷関連	20 電気機械	

従業員数 下記区分により数字で記入してください。(例：29人以下→1)

なお、団体の場合には所掌の事業所数とする。

- 1 : 29人以下 3 : 100~299人 5 : 500~999人
 2 : 30~99人 4 : 300~499人 6 : 1,000人以上

問1 業況についておたずねします。

- (1) 現在 (概ね7年10月から12月実績見込み) 及び今後 (概ね8年1月から3月見通し) の業況を天気図記号的な表現 (◎快晴○晴れ△うす曇り▲曇り●雨) で評価するとどうなりますか。

それぞれ該当する番号一つに○を付けてください。

現在	1◎	2○	3△	4▲	5●	今後	1◎	2○	3△	4▲	5●
----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----

- (2) いつごろから業況は回復していくと予想していますか。該当する番号一つに○を付けてください。

1	2	3	4	5	6
すでに回復	7年冬	8年春	8年夏	8年秋以降	見込みがたたない

問2 生産活動についておたずねします。

—製造業のみお答えください—

(該当する番号一つに○を付けてください。)

Q1 現在、操業度はどの程度ですか？

1	2	3	4	5	6	7	8
50%未満	約50%	約60%	約70%	約80%	約90%	100%	100%超

Q2 生産量は前年の10—12月期と比べてどの程度ですか？

1	2	3	4	5	6	7	8
50%未満	約50%	約60%	約70%	約80%	約90%	100%	100%超

問3 為替変動の企業収益への影響

最近の円高是正の動きが業況に及ぼす影響について、該当する番号一つに○を付けてください。

1 平成7年7月以降の円高是正の動きにより、企業収益が悪化した又は悪化が見込まれる。
2 平成7年7月以降の円高是正の動きにより、企業収益が改善した。
3 現在のところ企業収益は改善していないが、為替レートが現状程度（1ドル＝100円程度）で推移すれば企業収益は改善するものと見込まれる。
4 現在のところ企業収益は改善していないが、円安がさらに進めば、企業収益が改善すると見込まれる。
5 今後とも、円安による企業収益への影響はない。

1ドル＝100円程度とは、99円～101円の間を指す。

問4 為替変動の雇用への影響

問3で2～4を選択した場合のみ、円安の雇用への影響について該当する番号一つに○を付けてください。

1 企業収益の改善により、雇用者を増やした又は増やす計画がある。
2 企業収益が改善しても、当面現状の雇用者数を維持する。
3 企業収益が改善しても、雇用面での調整を行う予定である。

「…雇用面での調整…」とは、「臨時・季節、パートの解雇」（再契約停止は含まない）、「希望退職者の募集・解雇」を指す。

問5 雇用過不足感についておたずねします。

現在（概ね7年10月から12月実績見込み）及び今後（概ね8年1月から3月見通し）の雇用過不足感の程度について、該当する番号一つに○を付けてください。

現在	1 大きな過剰	2 やや過剰	3 適正	4 やや不足	5 大きな不足
今後	1 大きな過剰	2 やや過剰	3 適正	4 やや不足	5 大きな不足

問6 雇用調整の実施状況についておたずねします。

雇用調整の平成7年10月から12月の実績見込み及び平成8年1月から3月の見通しについて、該当する番号全てに○を付けてください。

ただし、雇用調整を実施していない又は実施する予定がない場合は、9のみに○を付けてください。

7年10月～12月実績見込み	1	2	3	4	5	6	7	8	9
7年1月～3月見通し	1	2	3	4	5	6	7	8	9

- | | |
|----------------------|---------------|
| 1 残業規制 | 6 出向 |
| 2 休日・休暇の増加 | 7 一時休業（一時帰休） |
| 3 臨時・季節・パートの再契約停止・解雇 | 8 希望退職者の募集・解雇 |
| 4 中途採用の削減・停止 | 9 実施しない |
| 5 配置転換 | |

問7 海外進出、生産の状況についておたずねします。

（該当する番号一つに○を付けてください。）

1 海外進出・生産をすでに実施している。→海外生産比率はどの程度ですか。
現在 …① 10%未満 ② 10%～20% ③ 20%～40%
④ 40%～60% ⑤ 60%以上
今後(約3年後)…① 10%未満 ② 10%～20% ③ 20%～40%
④ 40%～60% ⑤ 60%以上
ここでいう「海外生産比率」とは、企業全体の売上高に占める現地法人売上

高の割合を指す。

- 2 現在のところ海外進出・生産を実施していないが、今後（2年程度のうちに）実施することを予定している。
- 3 現在のところ海外進出をするつもりはない。

第2回「経済・雇用動向調査」集約結果

I. A調査の内容

表I-1 現在の業況及び今後の業況の見込み

業種 規模	現 在 (95年10月~12月)						今 後 (96年1月~3月)					
	1◎	2○	3△	4▲	5●	1~5の計	1◎	2○	3△	4▲	5●	1~5の計
02			2	3	1	6			1	5		6
03			3	3		6			5	1		6
06				1		1					1	1
07			2	1	1	4		1	1		2	4
10				2		2			1	1		2
11		2	5	3	1	11			7	3	1	11
12		1	1	1		3			2		1	3
13				1	1	2				1	1	2
14			1	1	1	3				2	1	3
15		1	1	1	1	4			3		1	4
16		1	3	3	1	8			3	4	1	8
17			2	1		3			2	1		3
18		1	2	1		4		1	1	2		4
19	1	1	2	3	1	8	1		2	5		8
20		2	3			5		3	2			5
21		1	3	2	2	8		1	3	3	1	8
25		1		1	1	3			1	2		3
26		1	9	2	1	13		1	9	3		13
27			1			1			1			1
29			3	2		5			3	1	1	5
03~23計	1	10	28	24	9	72	1	6	32	23	10	72
合計	1	12	43	32	12	100	1	7	47	34	11	100
a			1			1			1			1
b		1	6	5	2	14		1	9	1	3	14
c		4	14	17	7	42		1	14	22	5	42
d		3	7	5	1	16		3	8	5		16
e	1		10	2	1	14	1		9	2	2	14
f		4	5	3	1	13		2	6	4	1	13

- 注) 1. 業種を表わす数字は、前掲の調査表の数字と対応しており、その意味は下記の通りである。
 01. 鉱業 02. 建設業 03. 食料品 04. 飲料・飼料・たばこ 05. 繊維 06. 衣服・その他繊維製品
 07. 木材・木製品 08. 家具・装備品 09. パルプ・紙・紙加工品 10. 出版・印刷関連 11. 化学
 12. 石油・石炭製品 13. プラスチック製品 14. ゴム製品 15. 窯業・土石製品 16. 鉄鋼 17. 非
 鉄金属 18. 金属製品 19. 一般機械 20. 電気機械 21. 輸送用機械 22. 精密機械 23. その他製
 造業 24. 電気・ガス・熱供給・水道業 25. 運輸・通信業 26. 卸売・小売業・飲食店 27. 金融・
 保険業 28. 不動産業 29. サービス業
 なお、該当企業が存在しない業種の欄は省略した。
2. 「規模」とは事業所の従業員規模のことであり、各記号の意味は、a. 29人以下 b. 30~99人
 c. 100人~299人 d. 300~499人 e. 500~999人 f. 1000人以上 である。
3. 業況を表わす記号の意味は、◎快晴、○晴れ、△うす曇り、▲曇り、●雨、である。
4. 上記の事項は、以下の表でも同様である。

表 I-2 生産活動について (製造業のみ)

業種 規模	(1) 現在の操業度									(2) 生産量 (前年10~12月期比)								
	1 50%未満	2 約50%	3 約60%	4 約70%	5 約80%	6 約90%	7 100%	8 100%超	計	1 50%未満	2 約50%	3 約60%	4 約70%	5 約80%	6 約90%	7 100%	8 100%超	計
03				1	1	4			6					2	4			6
06				1					1			1						1
07	1				1		2		4	1				2	1			4
10		1				1			2					2				2
11			2	1	2	5	1		11					1	2	3	5	11
12					1	2			3						2	1		3
13			1	1					2	1					1			2
14						1	2		3					1		2		3
15		1			2	1			4					1	1	1	1	4
16					2	2	4		8					2	4	2		8
17						3			3					1	2			3
18						2	1	1	4					1	1	1	1	4
19			1		3	1	2	1	8			1	1	1		3	2	8
20				1		3	1		5					1	1		3	5
21		1	1		2	1	2	1	8		1		2			4	1	8
合計	1	3	5	5	14	26	15	3	72	2	1	2	3	9	16	21	18	72
割合	1.4	4.2	6.9	6.9	19.5	36.1	20.8	4.2	100.0	2.8	1.4	2.8	4.1	12.5	22.2	29.2	25.0	100.0
a																		
b		1	2	2	2	1	1		9	1	1	1		2	1	2	1	9
c	1		2	1	7	11	5	1	28	1		1	1	3	7	12	3	28
d		1		1	4	6	2		14				1	3	4	4	2	14
e			1	1		4	2	1	9					1	3		5	9
f		1			1	4	5	1	12				1		1	3	7	12

表 I — 3 雇用過不足感の状況

業種 規模	現 在 (95年10月~12月)						今 後 (96年1月~3月)					
	1. 大きな過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 大きな不足	1~5の計	1. 大きな過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 大きな不足	1~5の計
02		1	3	2		6			4	2		6
03		4	2			6		2	4			6
06			1			1		1				1
07	1		2	1		4		1	2	1		4
10		1	1			2		1	1			2
11		5	6			11		5	6			11
12		2	1			3		2	1			3
13		1	1			2		1		1		2
14		1	1	1		3		2	1			3
15		1	3			4		1	3			4
16		5	1	2		8		5	1	2		8
17		1		2		3		1		2		3
18			3	1		4		1	2	1		4
19	1	4	3			8		4	2	2		8
20			4	1		5			5			5
21	1	4	2	1		8	1	3	3	1		8
25			3			3			3			3
26		6	5	2		13		4	6	3		13
27				1		1				1		1
29		1	4			5			5			5
03~23計	3	29	31	9	0	72	1	30	31	10	0	72
合計	3	37	46	14	0	100	1	34	49	16	0	100
a				1		1				1		1
b		4	7	3		14		4	4	6		14
c	2	14	22	4		42		11	27	4		42
d		8	5	3		16		9	5	2		16
e		4	8	2		14		4	8	2		14
f	1	7	4	1		13	1	6	5	1		13

表 I-4 雇用調整の実施状況

業種 規模	実績見込み (95年10月~12月)									実施予定 (96年1月~3月)										
	1	2	3	4	5	6	7	8	1~8 の計	9	1	2	3	4	5	6	7	8	1~8 の計	9
02									0	6									0	6
03	1			1					2	5	1		1	1	1				4	5
06									0	1					1				1	
07	2		1	1	1	1		1	7	2	2		1	1					4	2
10					1				1	1					1				1	1
11	3			1	2	2			8	8	3			1	3	2			9	7
12					1				1	2					1				1	2
13									0	2									0	2
14	1			1	1				3	2	1			1	1				3	2
15	2			1		2	1	1	7	1	2			1		2	1	1	7	1
16	3			1	2	4	3		13	2	3			1	2	4	3		13	2
17					1	1	1		3	2					1	1	1		3	2
18									0	4									0	4
19	2		2	4	1			1	10	4	2		2	4	2				10	4
20	1								1	4	1								1	4
21	4			3			4		11	4	4			3			2		9	4
25									0	3									0	3
26	4			3	2				9	8	4			2	1				7	9
27									0	1									0	1
29	1			2	2	2			7	3	1			2	2	2			7	3
3~23	19		3	13	10	10	9	3	67	44	19		4	13	13	9	7	1	66	42
合計	24	0	3	18	14	12	9	3	83	65	24	0	4	17	16	11	7	1	80	64
割合	28.9	0	3.6	21.7	16.9	14.5	10.8	3.6	100	65.0*	30.0	0	5.0	21.3	20.0	13.8	8.8	1.3	100	64.0*
a										1										1
b	3			3	1	1	1		9	11	3		1	3	3	1			11	10
c	9		3	8	5	3	2	3	33	29	9		3	8	5	2	2	1	30	29
d	4			2	3	2	3		14	7	4			1	3	2	3		13	7
e	1			1	1	1	1		5	12	1			1	1	1	1		5	12
f	7			4	4	5	2		22	5	7			4	4	5	1		21	5

- 注) 1. 実施内容の1~9は、1. 残業規制 2. 休日・休暇の増加 3. 臨時・季節、パートの再契約停止・解雇 4. 中途採用の削減・停止 5. 配置転換 6. 出向 7. 一時休業 (一時帰休) 8. 希望退職者の募集・解雇 9. 実施しない、である。
2. 割合の欄では、*の数値は調査事業所数に対する比率であるが、他の数値は1~8の計に対する比率である。
3. 実績見込み、および実施予定のいずれも、それぞれ複数回答である。

表 I — 5 — (1) 海外進出, 生産の状況

業種 規模	1. 海外進出・生産を すでに実施している	2. 現在のところ実施していないが 今後(2年程度のうち)実施予定	3. 現在のところ海外進出 をするつもりはない	計
02			6	6
03	1	1	4	6
06			1	1
07			4	4
10			2	2
11	7	2	2	11
12		1	2	3
13	1		1	2
14	2		1	3
15			4	4
16	1		7	8
17		1	2	3
18	1	1	2	4
19	4	1	3	8
20	2		3	5
21	1	2	5	8
25			3	3
26			13	13
27			1	1
29			5	5
03~23計	20	9	43	72
合計	20	9	71	100
a			1	1
b	1	1	12	14
c	7	2	33	42
d	2	2	12	16
e	4	1	9	14
f	6	3	4	13

表 I — 5 — (2) 海外生産比率

業種 規模	現 在						今 後 (約3年後)					
	1.10%未満	2.10~19%	3.20~39%	4.40~59%	5.60%以上	計	1.10%未満	2.10~19%	3.20~39%	4.40~59%	5.60%以上	計
03	1					1	1					1
11	6	1				7	3	3	1			7
13	1					1		1				1
14		1		1		2			1	1		2
16	1					1	1					1
18	1					1	1					1
19	4					4	2	2				4
20			1	1		2				2		2
21		1				1		1				1
03~23計	14	3	1	2		20	8	7	2	3		20
合計	14	3	1	2	0	20	8	7	2	3	0	20
割合	70.0	15.0	5.0	10.0	0	100.0	40.0	35.0	10.0	15.0	0	100.0
a												
b	1					1	1					1
c	6	1				7	3	3	1			7
d	1			1		2		1		1		2
e	2		1	1		4	1	1		2		4
f	4	2				6	3	2	1			6

注) 1. 表 I — 5 — (1)で、「1. 海外進出・生産をすでに実施している」と答えた企業の海外生産比率である。

2. 「海外生産比率」とは、企業全体の売上高に占める現地法人売上高の割合を指している。

II. B調査の内容

表II-1 現在の業況及び今後の業況の見込み

業種 規模	現 在 (95年10月~12月)						今 後 (96年1月~3月)					
	1◎	2○	3△	4▲	5●	1~5の計	1◎	2○	3△	4▲	5●	1~5の計
02	1	13	11	5		30		13	14	3	1	31
03			5		1	6		2		2	1	5
06			1			1			1			1
07			1	3		4			2	1	1	4
09		1				1			1			1
10			1	1		2			1	1		2
11			1	1		2				2		2
14		1				1				1		1
15			1	1		2			1	1		2
16					1	1				1		1
18				1		1				1		1
19		2	2		1	5	1		1	1	1	4
20			1	1		2		1			1	2
21			2			2		2				2
23			4	1		5		1	3	1		5
24	1					1		1				1
25		1	1			2		1	1			2
26			8	9	2	19			7	10	2	19
28				1		1			1			1
29	1	2	8	4	1	16		1	8	6	1	16
03~23計	0	4	19	9	3	35	1	6	10	12	4	33
合計	3	20	47	28	6	104	1	22	41	31	8	103
割合	2.9	19.2	45.2	26.9	5.8	100.0	1.0	21.3	39.8	30.1	7.8	100.0

表II-2 生産活動について（製造業のみ）

業種 規模	(1) 現在の操業度									(2) 生産量（前年10~12月期比）								
	50%未満	約50%	約60%	約70%	約80%	約90%	100%	100%超	計	50%未満	約50%	約60%	約70%	約80%	約90%	100%	100%超	計
03			1		4	1			6		1			2		2	1	6
06						1			1						1			1
07				2	1		1		4				1	3				4
09								1	1							1		1
10	1								1		1							1
11				2					2				1	1				2
14						1			1						1			1
15			1		1				2			1					1	2
16				1					1				1					1
18					1				1				1					1
19					1	1	2	1	5						2	2	1	5
20					1				1					1				1
23			1	1		1	1		4					1		1	1	3
計	1	0	3	6	9	5	4	2	30	1	1	1	4	8	4	6	4	29
割合	3.3	0	10.0	20.0	30.0	16.7	13.3	6.7	100.0	3.45	3.45	3.45	13.79	27.59	13.79	20.69	13.79	100.0

表II-3 '95年の為替変動が企業収益・雇用に及ぼす影響

業種 規模	(1) 企業収益への影響					(2) 雇用への影響 ((1)で2~4を選んだ場合)				
	1. 企業収益が 悪化した又は は見込まれる	2. 企業収益が 改善した	3. 現状程度で 推移すれば 改善	4. 円安(円高) が更に進め ば改善	5. 今後とも円 安による影 響はない	計	1. 収益の改善 により雇用 者を増やし た又は計画	2. 改善しても 当面現状の 雇用者を維 持する	3. 改善しても 雇用面での 調整を行う 予定	計
02	2		3	3	17	25	3		1	4
03	1				5	6				0
05				1		1				0
06				1	2	3		1		1
07						0		1		1
09	1					1				0
10					1	1				0
11				1	1	2		1		1
14			1			1			1	1
15				1		1		1		1
16	1					1				0
18	1					1				0
19		1		1	2	4	1	1		2
20					2	2				0
21					1	1				0
23		1		2	1	4	1	2		3
24					1	1				0
25			1		1	2		1		1
26	1		3	2	6	12	1	3	1	5
28			1			1		1		1
29	1		2	1	7	11	2	1		3
03~23計	4	2	1	7	15	29	2	7	1	10
合計	8	2	11	13	47	81	8	13	3	24
割合	9.9	2.5	13.6	16.0	58.0	100.0	33.3	54.2	12.5	100.0

表II-4 雇用過不足感の状況

業種 規模	現 在 (95年10月~12月)						今 後 (96年1月~3月)					
	1.大きな過剰	2.やや過剰	3.適正	4.やや不足	5.大きな不足	1~5の計	1.大きな過剰	2.やや過剰	3.適正	4.やや不足	5.大きな不足	1~5の計
02		3	11	16		30		1	11	17	1	30
03	1	1	2	2		6	1		2	2		5
06				1		1				1		1
07		2		2		4		1	1	2		4
09			1			1		1				1
10		1	1			2		1	1			2
11		1	1			2		2				2
14		1				1			1			1
15		1	1			2		1	1			2
16			1			1			1			1
18		1				1		1				1
19			1	4		5			1	4		5
20		1	1			2		1	1			2
21		1	1			2		1		1		2
23			4	1		5			3	2		5
24			1			1			1			0
25			2			2			1	1		2
26		12	7			19		8	10	1		19
28			1			1			1			1
29		1	8	6		15		1	6	7	1	15
03~23計	1	10	14	10	0	35	1	9	12	12	0	34
合計	1	26	44	32	0	103	1	19	42	38	2	102
割合	1.0	25.2	42.7	31.1	0	100.0	1.0	18.6	41.2	37.2	2.0	100.0

表II-5 雇用調整の実施状況

業種 規模	実績見込み (95年10月~12月)									実施予定 (96年1月~3月)										
	1	2	3	4	5	6	7	8	1-8 の計	9	1	2	3	4	5	6	7	8	1-8 の計	9
02		1	2	1					4	26				1	1				2	27
03	1	1						1	3	5	1	1					1	3	5	
06									0	1									0	1
07			1						1	3			1						1	3
09									0	1									0	1
10					1				1	1					1				1	1
11	1								1	1	1								1	1
14	1							1	2		1								1	
15			1						1	1				1	1		1	1	4	1
16	1	1		1					3				1	1	1			1	4	
18		1			1				2			1			1				2	
19									0	5									0	5
20									0	2									0	2
21									0	2									0	2
23									0	5									0	5
24									0	1									0	1
25									0	2									0	2
26	1	1	1	2	1				6	16	1	1	1	2	1				6	16
28	1								1		1								1	
29	1								1	15					1			1	2	15
3~23	4	3	2	1	2	0	0	2	14	27	3	2	2	2	4	0	1	3	17	27
合計	7	5	5	4	3	0	0	2	26	87	5	3	3	5	7	0	1	4	28	88
割合	26.9	19.2	19.2	15.4	11.6	0	0	7.7	100.0	82.1*	17.86	10.71	10.71	17.86	25.00	0	3.57	14.29	100.0	83.0*

注) 表I-4の注に記した事項は、本表でも同様である。

表II—6 海外進出、生産の状況

業種 規模	1. 海外進出・生産を すでに実施している	2. 現在のところ実施していないが 今後(2年程度のうち)実施予定	3. 現在のところ海外進出 をするつもりはない	計
02			24	24
03			4	4
06			1	1
07			2	2
09			1	1
10			2	2
11			2	2
14			1	1
15			1	1
18			1	1
19			4	4
20			2	2
21			2	2
23			5	5
24			1	1
25			2	2
26			13	13
28			1	1
29		1	12	13
03~23計	0	0	28	28
合計	0	1	81	82
割合	0	1.2	98.8	100.0